

巻頭言

## コミュニティを編み直す

古村 伸宏 (日本労協連理事長/協同総合研究所理事長)

コミュニティというキーワードを冠した政策や実践がテーマになって久しい。コミュニティケア、コミュニティビジネス、コミュニティ政策、コミュニティデザイン、コミュニティ通貨、そしてコミュニティ経済など、コミュニティについての議論は依然として活発である。この背景には、様々な形成されてきたコミュニティの解体過程への危機意識があり、それは社会のあり方を決定づけるほどの根底的な課題と捉えられる。コミュニティを冠する言葉は、「コミュニティを活用した」「コミュニティによる」という意味合いとともに、「コミュニティづくり」を含意している。まさに今、様々な政策や社会的営みの目的が、「コミュニティづくり」でつながろうとしている。

人間という生き物は、自然や他の動物との関係において、「弱い」存在という自覚から始まったと言われる。それゆえ共同体をつくり、生き延びる術を協同で拓いてきた。京都大学総長の山極壽一さんによれば、その中心は「ともに食べる」「ともに育てる(育つ)」ことだと言われている。人間という種が生き延びるための生存戦略が「コミュニティ」であり、「協同」するこ

とだったとしたら、まさに今「コミュニティづくり」は、生存をかけた持続可能なあり方の中核をなすテーマと言える。コミュニティが解体し弱体化してきた原因こそ問わねばならない。

「持続可能な開発目標(SDGs)」が呼びかけられ、4年が過ぎようとしている。「SDGs」は世界共通言語となったが、一方でその実践の遅れは、本年9月のSDGsサミットにおける国連の危機感の表明が物語っている。

「取組は進展したが、達成状況に偏りや遅れがあり、あるべき姿からは程遠く、今取組を拡大・加速しなければならず、2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」

日本においては、国民の約4人に1人がSDGsを認知していると言われるが、世界のSDGs達成度ランキングでは162カ国中15位であり、とりわけ「ジェンダー平等」「つくる責任・つかう責任」「気候変動対策」「パートナーシップ」が最大の課題と指摘されている(「サステナブル・ディベロップメント・レポート2019-SDGs達成のための変革」国連持続可能な開発ソリュー

ション・ネットワーク+独ベルテルスマン財団)。これらの課題は、国と大企業が主導するSDGsの限界を表しているのではないか。加えて、石炭火力発電所の建設といった日本の態度は、世界から非難の目を向けられている。

そんな中、改定作業が進められている日本の「SDGs実施指針(案)」においては、「新しい公共」の項に協同組合が位置づけられようとしている。

「協同組合をはじめ、地域の住民が共助の精神で参加する公共的な活動を担う民間主体が、各地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生し、SDGsへ貢献していくことが期待される。」

コミュニティづくりと持続可能な地域づくりは一体であり、地域を舞台に市民がプレイヤーとなり、協同の力で課題を解決していくことの重要性を、協同組合が積極的に自覚し実践していく必要がある。更には、協同組合という「共助」を基礎とするコミュニティはどんな現状にあり、積極的にそのコミュニティを広げ多様化させていくために、どう変革していくべきかと突き付けられている。

世界は今、共通する最大の危機として気候変動と格闘している。もはや、経済・社会・環境を並列的に並べ統合的にアプローチする、という次元ではない。雑誌「世界」12月号は「気候ク

ライシス」という特集を組み、危機の様相は深刻かつ多くの人々の実感と不安になっている。何よりも、未来を奪われまいとする若者や子どもたちが世界中で声を上げ、行動を起こしている。

日本では、教育のあり方が「主体性」や「対話」「体験」を重視し、個性や多様性を尊重する方向へと舵を切ろうとしている。地域のあり方も市民の自治を基本に据える動きが加速している。そして労働の現場においても、尊厳ある働き方(ディーセントワーク)、働くことと暮らすことを結び直し暮らしと人生の豊かさを目指す働き方(ライフワーク)、職場や地域で「ともに」価値や目標を共有しながら、多様性を重視した働き方(チームワーク)を目指す、協同労働を創出する協同組合づくり=「労働者協同組合法」がいよいよ実現しようとしている。これらの動きは、「新しいコミュニティ」の探求として結び合い、「本物のコミュニティ」を創出させていく奔流となるに違いない。古い常識や価値観をいったん下ろし、新しい時代のあり方をデザインし、志向する。その中心は未来を求める子どもや若者たちであるべきだ。我々大人が、こうした若い力をエンパワーメントする存在になれるのか。それは「コミュニティ」のあり方・作り方の中で問われることになるだろう。ここに協同組合によるコミュニティづくりの真の挑戦があるように思う。